



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	155,990	△1.6	3,058	△18.4	3,171	△20.9	448	△78.7
24年3月期第1四半期	158,606	9.5	3,745	53.9	4,010	40.4	2,111	118.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,183百万円(△55.5%) 24年3月期第1四半期 2,658百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.84	—
24年3月期第1四半期	8.62	8.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	369,786	78,875	19.0
24年3月期	386,127	79,551	18.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 70,407百万円 24年3月期 71,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	316,700	3.6	6,100	6.7	5,800	0.6	2,100	△43.5	8.62
通期	686,600	3.8	20,700	8.0	20,200	3.4	9,700	△8.0	39.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

25年3月期1Q	251,365,028株	24年3月期	251,365,028株
25年3月期1Q	7,943,082株	24年3月期	7,926,473株
25年3月期1Q	243,430,008株	24年3月期1Q	244,900,469株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 損益計算書	12
(2) 平成25年3月期第1四半期 決算の概況	12
(3) 財政状態	12
(4) セグメント情報（当・前第1四半期実績比較）	12
(5) セグメント情報（平成25年3月期 業績予想）	12
(6) LPガス・産業用ガス売上高・売上数量	13
(7) LPガス輸入価格の推移	13
(8) （参考）個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な個人消費を背景に回復基調で推移しましたが、欧州金融危機や新興国の成長鈍化に加えて円高基調となるなど、先行き不透明な状況が継続し、輸出や設備投資に減速感が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,559億90百万円（前年同四半期比26億15百万円の減収）、営業利益30億58百万円（前年同四半期比6億87百万円の減益）、経常利益31億71百万円（前年同四半期比8億38百万円の減益）、四半期純利益4億48百万円（前年同四半期比16億62百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの消費量が減少傾向にあり、厳しい事業環境となりました。LPガス輸入価格は、プロパンで平成24年3月に記録した1,230ドル/トンの過去最高値から下落を続けました。

このような環境のもと、消費者戸数の拡大や事業コストの削減を図るなど収益力の強化に取り組みました。主力の民生用LPガスは、卸売部門の販売数量が減少する中、LPガス輸入価格の変動に応じた適正価格での販売に努めました。また、前年同四半期にLPガス輸入価格の上昇局面において在庫が相対的に安値となった影響が当四半期はなくなり、減益要因となりました。生活関連商品については、宅配水ビジネスの収益が改善しましたが、LPガス関連機器の販売は震災関連の需要の反動により減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は828億18百万円（前年同四半期比2億16百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は14億68百万円（前年同四半期比2億95百万円の減益）となりました。

【産業ガス・溶材事業】

産業ガス・溶材事業では、産業ガスは自動車や光ファイバー向けなど一部に需要が堅調な業界もありましたが、半導体関連や太陽電池、造船業界等で工場稼働率が低調に推移したため、酸素、窒素等の販売数量が減少しました。ヘリウムについては世界的に需給が逼迫する中、安定した調達に努めたことで販売数量が増加しました。

また、ガス関連設備については、国内では設備投資の減速により低調となりましたが、海外においては中国を中心に溶接用の機材等の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は321億27百万円（前年同四半期比20億78百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は6億82百万円（前年同四半期比2億15百万円の減益）となりました。

【電子・機械事業】

電子・機械事業では、半導体製造装置は東南アジアで日系企業向けに販売が伸長しましたが、中国向けの板金溶接機械や国内の医薬業界向け機械設備の大型案件がなかったことに加え、電子部品製造装置、環境関連機器が低調に推移したため、厳しい販売状況が続きました。

この結果、当事業分野の売上高は36億38百万円（前年同四半期比7億88百万円の減収）、セグメント損失（営業損失）は36百万円（前年同四半期比1億29百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、機能樹脂部門は、ポリエチレン、ポリプロピレン等の樹脂原料の販売数量が減少しましたが、太陽電池向けフィルムの販売増加により堅調に推移しました。資源・新素材部門は、レアアースやジルコンの需要が世界的に低迷しており、また主要取引先の在庫調整のため販売数量が大幅に減少しました。金属部門は、高合金やアルミニウムの大型案件がありましたが、主力のステンレス鋼の市況が下落したため、販売が減少しました。電子マテリアル部門は、スマートフォン向け機能性フィルムの輸出が大幅に伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は281億80百万円（前年同四半期比36億41百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は4億8百万円（前年同四半期比3億79百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、食品部門は前年同四半期に震災の影響で減少した冷凍野菜の販売が回復しましたが、生産国でのコスト上昇により収益性は低下しました。また、畜産部門は直営畜産農場で前期に発生した疾病の影響が継続するなど、低調に推移しました。一方で、農業関連部門は生産設備の販売や植物の物流機器ビジネスが好調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は56億48百万円（前年同四半期比2億70百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は1億35百万円（前年同四半期比33百万円の増益）となりました。

【その他】

売上高は35億76百万円（前年同四半期比3億17百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は3億17百万円（前年同四半期比11百万円の増益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ163億41百万円減少の3,697億86百万円となりました。これは、現金及び預金が18億3百万円の増加、土地が20億6百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が210億46百万円の減少、投資有価証券が18億27百万円の減少となったこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ156億65百万円減少の2,909億11百万円となりました。これは、短期借入金が31億94百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金が164億60百万円の減少、未払法人税等が35億68百万円の減少、長期借入金が18億74百万円の減少となったこと等によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ13億63百万円増加の1,607億62百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ6億75百万円減少の788億75百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が9億81百万円の増加となったものの、利益剰余金が12億57百万円の減少、その他有価証券評価差額金が4億31百万円の減少となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、L Pガス輸入価格の変動が業績に影響を与える可能性があることなどから、当第1四半期連結累計期間においては、平成24年5月14日発表の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,247	21,051
受取手形及び売掛金	116,492	95,445
商品及び製品	30,793	31,037
仕掛品	2,735	3,096
原材料及び貯蔵品	3,535	3,630
その他	14,097	15,366
貸倒引当金	△1,128	△1,013
流動資産合計	185,773	168,613
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,518	56,525
その他(純額)	69,658	70,506
有形固定資産合計	124,177	127,031
無形固定資産		
のれん	16,044	15,835
その他	2,865	2,936
無形固定資産合計	18,909	18,772
投資その他の資産		
投資有価証券	36,717	34,889
その他	21,281	21,210
貸倒引当金	△732	△730
投資その他の資産合計	57,267	55,368
固定資産合計	200,354	201,173
資産合計	386,127	369,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,115	90,654
短期借入金	36,372	39,567
未払法人税等	5,568	2,000
賞与引当金	4,448	3,556
その他	43,624	47,506
流動負債合計	197,128	183,284
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	85,248	83,373
退職給付引当金	4,291	4,303
役員退職慰労引当金	1,175	1,007
負ののれん	397	368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
その他	10,334	10,573
固定負債合計	109,447	107,627
負債合計	306,576	290,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,895	17,895
利益剰余金	37,317	36,059
自己株式	△2,118	△2,123
株主資本合計	73,190	71,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,204
繰延ヘッジ損益	17	△18
為替換算調整勘定	△3,689	△2,707
その他の包括利益累計額合計	△2,035	△1,521
少数株主持分	8,397	8,468
純資産合計	79,551	78,875
負債純資産合計	386,127	369,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	158,606	155,990
売上原価	124,105	122,406
売上総利益	34,500	33,584
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,046	4,967
貸倒引当金繰入額	255	△117
給料手当及び賞与	7,164	7,392
賞与引当金繰入額	2,128	2,001
退職給付費用	647	715
役員退職慰労引当金繰入額	63	46
その他	15,449	15,520
販売費及び一般管理費合計	30,755	30,526
営業利益	3,745	3,058
営業外収益		
受取利息	72	55
受取配当金	238	267
為替差益	244	167
負ののれん償却額	28	28
持分法による投資利益	161	104
その他	457	334
営業外収益合計	1,204	957
営業外費用		
支払利息	650	615
その他	289	228
営業外費用合計	939	844
経常利益	4,010	3,171
特別利益		
固定資産売却益	29	21
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	0	2
特別利益合計	30	24
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	40	36
投資有価証券売却損	214	0
投資有価証券評価損	44	1,526
役員退職慰労金	24	24
特別損失合計	336	1,590
税金等調整前四半期純利益	3,704	1,605
法人税等	1,389	973

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,314	631
少数株主利益	202	182
四半期純利益	2,111	448

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,314	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△439
繰延ヘッジ損益	△42	△36
為替換算調整勘定	428	959
持分法適用会社に対する持分相当額	23	67
その他の包括利益合計	343	551
四半期包括利益	2,658	1,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,435	963
少数株主に係る四半期包括利益	222	219

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,035	30,049	4,426	31,821	5,377	154,711	3,894	158,606	—	158,606
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,444	1,307	599	1,253	44	4,648	5,042	9,690	△9,690	—
計	84,479	31,356	5,026	33,074	5,422	159,359	8,937	168,296	△9,690	158,606
セグメント利益	1,763	897	93	787	102	3,644	305	3,950	△204	3,745

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,818	32,127	3,638	28,180	5,648	152,413	3,576	155,990	—	155,990
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	1,605	1,451	264	1,774	41	5,137	4,959	10,096	△10,096	—
計	84,424	33,578	3,902	29,955	5,689	157,551	8,536	166,087	△10,096	155,990
セグメント利益 又は損失(△)	1,468	682	△36	408	135	2,657	317	2,975	82	3,058

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期第1四半期 実績 及び 平成25年3月期 業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第1四半期 (平成24/6月期)	前第1四半期 (平成23/6月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	155,990	158,606	△ 2,615	△1.6 %
売上総利益	33,584	34,500	△ 916	△2.7 %
販売費・一般管理費	30,526	30,755	△ 228	△0.7 %
営業利益	3,058	3,745	△ 687	△18.4 %
受取利息	55	72	△ 17	
受取配当金	267	238	28	
為替差益(差損控除)	167	244	△ 77	
持分法投資損益	104	161	△ 57	
支払利息	△ 615	△ 650	34	
その他営業外損益	134	196	△ 61	
経常利益	3,171	4,010	△ 838	△20.9 %
固定資産売却損益・除却損等	△ 18	△ 23	5	
株式売却損益・評価損等	△ 1,526	△ 258	△ 1,268	
その他特別損益	△ 21	△ 23	2	
法人税等	△ 973	△ 1,389	416	
少数株主利益	△ 182	△ 202	20	
四半期純利益	448	2,111	△ 1,662	△78.7 %

(2)【平成25年3月期第1四半期 決算の概況】

《総括》

【総合エネルギー事業】
省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの消費量が減少傾向にあり、厳しい事業環境となる。このような環境のもと、消費者戸数の拡大や事業コストの削減を図るなど収益力の強化に取り組む。主力の民生用LPガスは、卸売部門の販売数量が減少する中、LPガス輸入価格の変動に応じた適正価格での販売に努めた。また、前年同四半期にLPガス輸入価格の上昇局面において在庫が相対的に安値となった影響が当四半期はなくなり、減益要因となる。生活関連商品については、宅配水ビジネスの収益が改善したが、LPガス関連機器の販売は震災関連の需要の反動により減少。

【産業ガス・溶材事業】
産業ガスは自動車や光ファイバー向けなど一部に需要が堅調な業界もあったが、半導体関連や太陽電池、造船業界等で工場稼働率が低調に推移したため、酸素、窒素等の販売数量が減少。ヘリウムについては世界的に需給が逼迫する中、安定した調達に努めたことで販売数量が増加。ガス関連設備については、国内では設備投資の減速により低調となったが、海外においては中国を中心に溶接用の機材等の販売が堅調に推移。

【電子・機械事業】
半導体製造装置は東南アジアで日系企業向けに販売が伸長したが、中国向けの板金溶接機械や国内の医薬業界向け機械設備の大型案件がなかったことに加え、電子部品製造装置、環境関連機器が低調に推移したため、厳しい販売状況が続く。

【マテリアル事業】
機能樹脂部門は、ポリエチレン、ポリプロピレン等の樹脂原料の販売数量が減少したが、太陽電池向けフィルムの販売増加により堅調に推移。資源・新素材部門は、レアースやジルコンの需要が世界的に低迷、また主要取引先の在庫調整のため販売数量が大幅減少。金属部門は、高合金やアルミニウムの大型案件があったが、主力のステンレス鋼の市況が下落したため、販売減少。電子マテリアル部門は、スマートフォン向け機能性フィルムの輸出が大幅伸長。

【自然産業事業】
食品部門は前年同四半期に震災の影響で減少した冷凍野菜の販売が回復したが、生産国でのコスト上昇により収益性は低下。畜産部門は直営畜産農場で前期に発生した疾病の影響が継続するなど、低調に推移。一方、農業関連部門は生産設備の販売や植物の物流機器ビジネスが好調。

【売上高・利益】
売上高は、前年同四半期比26億円減収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ減益。

◎連結範囲の変更

連結: 新規 0社 除外 0社 106社 → 106社
持分: 新規 0社 除外 1社 113社 → 112社

(3)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第1四半期末	前期末	前期末比
総資産	369,786	386,127	△ 16,341
自己資本	70,407	71,154	△ 746
有利子負債	160,762	159,398	1,363
ネット有利子負債	139,711	140,151	△ 439
自己資本比率	19.0%	18.4%	0.6pt
有利子負債依存度	43.5%	41.3%	2.2pt
有利子負債倍率	2.28	2.24	0.04pt
ネットDER	1.98	1.96	0.02pt

※有利子負債には、リース債務3,790百万円及び割引手形77百万円を含んでおります。

(4)【セグメント情報】

(当・前第1四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	155,990	158,606	△ 2,615	△1.6 %
総合エネルギー事業	82,818	83,035	△ 216	△0.3 %
産業ガス・溶材事業	32,127	30,049	2,078	6.9 %
電子・機械事業	3,638	4,426	△ 788	△17.8 %
マテリアル事業	28,180	31,821	△ 3,641	△11.4 %
自然産業事業	5,648	5,377	270	5.0 %
その他	3,576	3,894	△ 317	△8.2 %
営業利益	3,058	3,745	△ 687	△18.4 %
総合エネルギー事業	1,468	1,763	△ 295	△16.7 %
産業ガス・溶材事業	682	897	△ 215	△24.0 %
電子・機械事業	△ 36	93	△ 129	-
マテリアル事業	408	787	△ 379	△48.2 %
自然産業事業	135	102	33	32.3 %
その他	400	101	299	295.5 %

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【セグメント情報】

(平成25年3月期 業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	686,600
総合エネルギー事業	352,600
産業ガス・溶材事業	134,700
電子・機械事業	19,300
マテリアル事業	139,500
自然産業事業	25,600
その他	14,900
営業利益	20,700
総合エネルギー事業	10,370
産業ガス・溶材事業	6,210
電子・機械事業	560
マテリアル事業	3,780
自然産業事業	1,050
その他	△ 1,270
経常利益	20,200
当期純利益	9,700

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。
※平成24年5月14日公表の業績予想を変更していません。

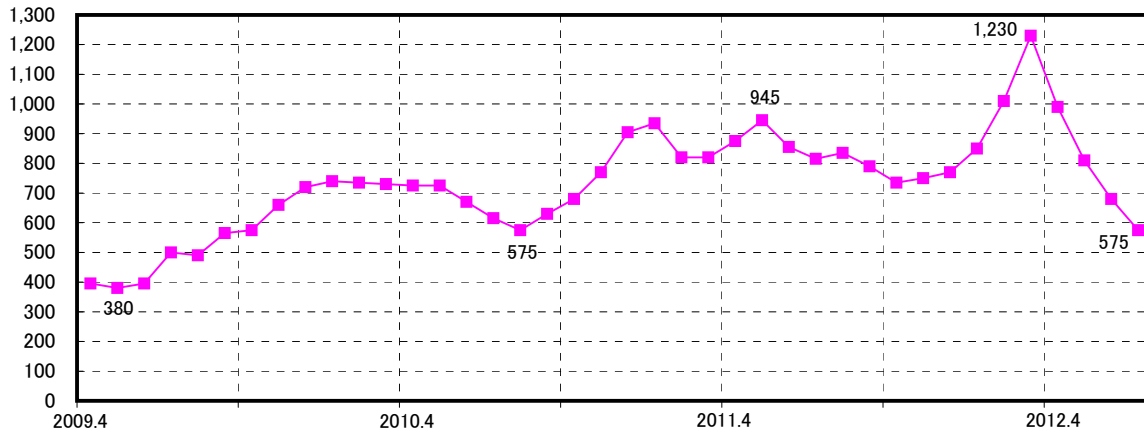
(6)【LPガス・産業用ガス売上高・売上数量】

		当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	361	388	△26	△6.9 %
	売上金額(百万円)	44,206	42,393	1,812	4.3 %
国内工業用	売上数量(千トン)	72	79	△6	△8.7 %
	売上金額(百万円)	7,448	7,357	90	1.2 %
海外	売上数量(千トン)	169	179	△9	△5.3 %
	売上金額(百万円)	11,515	13,095	△1,579	△12.1 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	604	647	△43	△6.7 %
	売上金額(百万円)	63,169	62,846	323	0.5 %
各種産業用ガス	売上金額(百万円)	19,147	19,090	57	0.3 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ4千トン減少しております。

(7)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(8)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	前年同四半期比			当第1四半期末	前期末	前期末比
			増減額	増減率				
売上高	112,547	116,626	△ 4,078	△3.5 %	総資産	254,575	270,294	△15,719
営業利益	1,222	1,571	△ 348	△22.2 %	自己資本	55,118	56,397	△1,278
経常利益	2,119	2,720	△601	△22.1 %	自己資本比率	21.7%	20.9%	0.8pt
四半期純利益	856	1,679	△ 822	△49.0 %				